

発行所：日本フローリング工業会
編集責任者：広報法務委員長 石本 勝範

〒112-0004 東京都文京区後楽1-7-12 林友ビル6階
TEL03-3868-0971 FAX03-3868-0972 <http://www.j-flooring.jp>

一般社団法人化を決定 理事会を開催

平成24年12月14日、東京・文京区の林友ビルで理事会を開催した。理事会においては、満場一致で一般社団法人化を承認可決したほか、梅野技術委員長よりJAS改正案、国土交通省の公共建築工事標準仕様書改定への意見提出内容、文部科学省の建築工事標準仕様書改定への意見提出内容等の報告があった。また、各地区の情勢報告では、職人不足等から施工の遅れがみられるとともに、価格も厳しくなって大変等の意見が相次いだ。このほか、林野庁渚上木材産業課長の講演があり、木材価格低迷を克服するため、川下の木材需要を掘り起こす必要があり、住宅分野に加え非住宅分野での木材利用促進対策を進めることを力説した。



理事会を開催し、所定の議案を満場一致で承認可決した
12月14日午後1時33分、東京都文京区後楽

一般社団法人日本フローリング工業会の設立時役員は次の通り。
代表理事＝久津輪光一、川鍋順三郎▽理事＝佐藤仁明、佐藤正明、千葉利男
▽監事＝平川和彦

工事標準検査表講習会を開催 技能者の育成を図る

施工流通部会（川鍋順三郎部会長）は11月30日、東京・新木場の木材会館で「フローリング工事標準検査表講習会」を開催した。施工流通部会に設置した「フローリング工事標準検査表作成ワーキンググループ（WG）」（総括＝中川俊勝理事、主査＝石本勝範理事）が主体となって実施。2011年に策定した「検査表」の会員への普及・定着を図ることが目的で、会員企業の社員や技術者（職人）などが対象。受講者に「講習会受講者（フローリングジェネラル）証明書」を発行した。

■WGの外瀬英規委員長が解説

講習会では、WGの外瀬英規・講習資料制作実行委員長が「フローリング工事標準検査表チェック要領について」をテーマに、集合住宅向けの乾式二重床工事とフローリング工事の詳細を解説した。検査表は乾式二重床工事用、フローリング工事用（釘）、フローリング工事用（接着）の3種類だが、初年度（2012年度）は業務量の多い集合住宅工事向けに限定し、次年度以降必要に応じて学校施設（体育館など）やその他公共工事向けを加える方針だ。

二重床メーカーの淡路技建（茨城県牛久市）が「二重床施工時の製品説明」、フローリングメーカーの大建工業（東京都品川区）が「フローリング施工時の製品説明」を行ったほか、木材・合板博物館（東京都江東区）の岡野健館長（東京大学名誉教授）が「木材について知っておくべき基本的なこと」をテーマに講演した。



フローリング工事標準検査表のチェック要領を解説した
11月30日午後2時34分、東京都江東区新木場



■検査表作成の背景

昨今、マンション工事などで問題化しているフローリング施工における「傷補修」に関して、その責任所在を明確化するため、ゼネコンなど元請けの現場監督に、工事完了引き渡しの承認を求める自主検査表のフォーマットを作成することが目的。下請け業者が不利な立場に陥らないような体制を構築して、さらなる高品質施工の実現や新規会員の獲得を図る考えだ。

■策定趣旨

日本フローリング工業会・施工流通部会の会員は、集合住宅や学校施設などの公共施設を主体に大手建設会社などからフローリング施工を請け負っているが、施工完了を示す「引き渡し検査日」が明確でないことなどから、施工後のクレームに伴う補修の責任所在が曖昧なゆえ、その補修費の大半を負担するケースが見受けられ、会社経営上の観点から改善の必要性が高くなっている。

このため、クレームの減少を実現しうる施工会社の管理能力の向上を図り、工業会会員の仕事確保につながる方策として、材料の受け入れから施工完了に至るまでの工程ごとに完了確認を行う「日本フローリング工業会・フローリング工事標準検査表」を策定することで、施工管理会社の技能士のスキルアップと信頼される施工体制づくりを推進する。



熱心に耳を傾ける会員企業の社員や技術者



ゼネコンの価格競争激化、年度末に向け人件費高騰 沖縄好況、木造住宅増加

施工流通部会(川鍋順三郎部会長)は10月18日、東京・港の明治記念館で総会を開催し、所定の議案を満場一致で承認可決した。11月30日に開催する「フローリング工事標準検査表講習会」の説明のほか、支部会員による各地区情勢報告が行われ、近畿地区などでゼネコンの価格競争激化し、年度末に向けて人件費が高騰していることなどが示された。

式典の冒頭、あいさつに立った川鍋順三郎・施工流通部会長は、職人不足がかなり厳しく、これが影響して工期が大幅に遅れる状況にあるほか、ゼネコンとの契約も価格が厳しく、今後の対応に懸念を示した。

■九州で公共事業増加「助かっている」

支部会員からは各地区情勢報告があった。北海道・東北支部は「ホームセンター向けの仕事が多くなってきた。複合フローリングは体育館用が出ており、メーカーは忙しい。ゼネコンの契約が始まった」。

関東・甲信越支部は「職人不足で工期遅れが散見される。11月から厳しい戦いが始まる。仕事は無理して取らず、かなり断っている。マンション工事に陰りがあり、今年はゼネコンの方が大変だ」。

中部支部は「新築のボリュームが少ない。元請けが安請けしている。職人不足が続き、各所で取り合いになっている。静岡の物件は東京や名古屋の業者が安い値段で持っていく」。

近畿・中国・四国支部は「ゼネコンの価格競争が激化している。職人の確保も困難を極め、年度末、3月竣工に向けて人件費が高騰している」。

九州支部は「沖縄の景気がいい。米軍や幼稚園関係の物件が出ている。新築はコンクリートから木造に移行しつつある。坪単価は前者が60万円、後者が40万円。九州はタマホームが伸長し、工務店が苦戦している。杉や松の価格は大手ハウスメーカーの仕様に大きく左右されるが、公共事業向けに針葉樹の引き合いが非常に増えており、助かっている」。

■国交省、仕様を修正 URに要望、床材に針葉樹

事務局報告では、日比野義光専務理事から同工業会が国土交通省に要望してきた「公共建築工事標準仕様書」(建築工事編)におけるフローリングの仕様について改正案(2013年版)が示された。

また、都市再生機構(UR)に9月4日提出した「東北地域の災害復興公営住宅における床材の仕様に関する要望書」について、既存

●住宅ローン、過去最低 駆け込み需要を取り込み

大手銀行が住宅ローン金利を12月から一斉に引き下げた。指標である長期金利(10年物国債)が約9年ぶりの水準まで低下するなか、3メガの10年固定ローンは過去最低を更新した。

2014年4月の消費税率引き上げが低金利競争に拍車をかけている。住宅取得では来年9月までにローンの契約を結べば、引き渡しが14年4月以降になっても現行の税率5%が適用されるため、各行は駆け込み需要の取り込みを狙い、ローン金利を引き下げ、サービス拡充を図っている。

●住宅金融普及協会、住宅ローン講座を受付開始

住宅金融普及協会(東京都文京区、池田輝男会長)は「住宅ローンアドバイザー養成講座」の募集を開始した。昨今、金融機関からさまざまな住宅ローン商品が提供されているが、商品内容は高度化し、取捨選択は難しくなっている。住宅ローンアドバイザーは顧客の要望に合った住宅ローンを提案し、商品知識やリスク、情報などをアドバイスする。

受講料は2万1000から。募集受付期間は平成24年12月11日～1月25日。

●大和ハウス工業、インドネシアで工業団地開発

大和ハウス工業(大阪府大阪市、大野直竹社長)はインドネシアの不動産開発会社AMLDの子会社BESTの株式約10%を取得し、BESTが西ジャワ州ブカシ地区(首都ジャカルタから南西25°)で開発中の工業団地事業に参画する。

BESTに役員を派遣し、インドネシアにおける工業団地開発のノウハウを獲得。現地に進出する日系企業から工場建設(設計・施工)を請け負う事業などを展開する。

●ホームセンター、6年ぶりに売り上げ増

日本ドゥ・イット・ユアセルフ協会(東京都千代田区、志村伊知郎会長)はこのほど、2011度のDIY小売業実態調査の結果を発表した。全店売上高は前年比5%増の2兆8190億円、既存店売上高は1%増の1兆9370億円となり、ともに2005年度以来、6年ぶりの増加となった。

売上高に占める商品構成は、1位が「DIY用材・素材」の23%、2位が「園芸・エクステリア」の22%、3位が「家庭日用品」の19%。調査で回答した48社の店舗数は3%増の3376店舗となり、増加傾向を示している。

●住宅着工、公共の医療施設99%増

の「公共住宅建設工事共通仕様書」では台板合板の樹種がラワンまたは広葉樹に指定されているが、国産材利用促進や合法木材利用の観点から、地域針葉樹材の使用を求めたところ、特記事項として明記するようUR内で通達されたことなどが明らかになった。



式典の冒頭、あいさつする川鍋順三郎部会長
10月18日午後5時、東京都港区元赤坂

生産部会、総会を開催 新たな活路を求めて

生産部会(佐藤仁明部会長)は11月2日、宮城・仙台で総会を開催し、所定の議案を満場一致で承認可決した。「発電利用に供する木質バイオマスの証明に係る事業者認定」や「フローリングの日本農林規格(JAS)の規格改正」、「2013年度における木質フローリング利用の要望活動(PR)」について議論を重ね、会員各社から現況報告が行われた。

会議の冒頭、あいさつに立った佐藤仁明部会長は「厳しい経済情勢のなか、公共建築物木材利用促進法の施行により役所などで地域材が使われ始めている。会員各社のおいでもこの機会を十分に利用されたい」と述べ、新たな活路を求め、商機を見出すことの重要性を指摘した。



会議の冒頭、あいさつする佐藤仁明部会長
11月2日午後2時52分、宮城県仙台市太白区



合法証明「価格上昇招かない」、研修会開催 公共木材利用法、市町村導入は3割

11月8日、東京・江東の木材会館で「合法木材供給事業者研修会」を開催した。公共建築物等木材利用促進法が施行されて1年半が経過し、同法に基づく方針を策定した市町村は全国1742市町村のうち、31%の547市町村を数え、2012年度の国土交通省の地域住宅ブランド化事業において合法木材の使用が採択の必須要件となるなど、合法木材供給の重要性が増している。当日は、林野庁や全国木材組合連合会などから講師を招き、違法伐採問題に取り組む意義や、合法木材供給事業の概要などを解説。出席者に受講証明書を発給した。

■林野庁の川口課長補佐が講演

研修会では、事務局の日比野義光専務理事が2006年に林野庁が策定した「木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン」や、グリーン購入法(2000年)の詳細を説明したほか、林野庁(木材貿易対策室)の川口大二課長補佐が「違法伐採問題を取り巻く最近の動向」をテーマに講演した。

川口課長補佐は講演のなかで、日本国内における違法伐採に関する取り組みは、「コスト負担が小さく、木材価格の上昇や行政負担の拡大を招くものではない」と明言。今後も「合法性の証明された木材の供給・需要拡大に努めたい」と述べた。

また、全国木材組合連合会の村上四郎調査員が「違法伐採問題に対応する合法性証明供給システム」、埼玉県(農林部森づくり課木材利用推進担当)の須田俊一主幹が「公共建築物の木材利用推進と合法木材供給の取り組み」と題した講演を行った。



林野庁(木材貿易対策室)の川口大二課長補佐が
「違法伐採問題を取り巻く最近の動向」をテーマに講演した
11月8日午後1時56分、東京都江東区新木場



2012年10月の新設住宅着工戸数は、前年同月比25.2%増の8万4251戸となり2カ月連続で増加した。国土交通省の総合政策局・情報政策課・建設統計室は「利用関係別にみると、持家、貸家、分譲住宅とも前年同月比で増加となっており、特に貸家については、前年同月比48.2%増と大幅な増加となった。この結果、住宅着工戸数は2カ月連続で前年同月の水準を上回るなど、緩やかながら持ち直しの動きは継続している」との見解を示した。持家＝注文住宅＝は2カ月連続の増加。貸家＝賃貸住宅＝は2カ月連続の増加。給与住宅＝官舎・社宅＝は3カ月ぶりの増加。分譲住宅は2カ月連続の増加(そのうちマンションは2カ月連続の増加、一戸建住宅＝建売住宅＝は2カ月連続の増加)。

季節調整済み年率換算値は97万7760戸(8万1480×12カ月、前月13.0%増、前年比17.2%増、2011年＝83万4117戸)。1～10月の累計は72万6708戸。

12年10月の利用関係別では、持家が前年同月比13.0%増の2万8894戸、貸家が48.2%増の3万3939戸、給与住宅が3.5%増の354戸、分譲住宅が14.2%増の2万1064戸(マンション17.8%増の1万334戸、一戸建住宅11.8%増の1万656戸)。

構造別では、木造が21.8%増の4万6368戸、非木造が29.7%増の3万7883戸。

建築工法別では、在来工法23.1%増の6万548戸、プレハブ工法が21.3%増の1万2546戸、2×4工法が44.4%増の1万1157戸。

地域別では、首都圏が25.1%増、中部圏が24.2%増、近畿圏が12.2%増、その他の地域が31.3%増。

首都圏の利用関係別では、持家が8.3%増、貸家が36.2%増、分譲住宅が26.2%増(マンション38.2%増、一戸建住宅16.9%増)。

資金別では、民間資金住宅が26.3%増の7万3039戸、公的資金住宅が18.7%増の1万1212戸(そのうち住宅金融支援機構は1.6%増の4908戸。そのうち持家は4.0%減の1880戸、分譲住宅は21.0%増の2675戸)。

一方、全建築物の着工床面積は、前年同月比17.7%増の1220万平方メートルとなり、2カ月連続で増加した。公共の建築主は2カ月連続の増加、民間の建築主は2カ月連続の増加。

構造別では、木造が17.3%増の462万平方メートル、非木造が25.2%増の268万平方メートル。

用途別では、非居住用のうち、教育・学習支援業用の公共が36.8%増の44万1000平方メートル、民間が4.6%減の21万平方メートル。医療・福祉用の公共が99.0%増の16万600平方メートル、民間が15.0%減の72万9000平方メートル。

近畿・中国・四国支部だより

千葉利男・近畿支部(株式会社大晃)

昨年11月16日の日本経済新聞。7~9月期の国内総生産(GDP)が大幅減となり、「後退強まる景気」との見出しが目飛び込んできた。復興需要が期待したほど出ていない。2011年支出(復興関連特別予算)が実際には54%しか使われていないことも景気回復を後退させているようだ。近畿地区では中小製造企業の55%以上が中国への輸出依存度が高く、対中問題に頭を抱えているなか、景気後退の報道は大変ショックである。

消費税が2014年4月から8%に引き上げられ、15年には10%となる。日本経済のけん引の住宅需要はこれまでエコポイントの影響で若干伸びていたものの、首都圏の集合住宅は下降しつつあるところで消費増税。今後どう変わるか大変心配である。

さて、私たちの木材業界は「コンクリートから木材へ」の名言の通り、関西は木材需要復活の期待に対応出来る豊かな森林(主に針葉樹)を有している。特に戦後の

拡大造林事業から50年の成長木が循環型活用材にあり、木材への関心は徐々に「造林から使う林業」に移行。関西の木材連合会は京都や兵庫、和歌山県、奈良と連携を取り、「地域産木材の活用」を促す活動を進めている。

最近では若い年代の消費者における木材に対するニーズの多様化が進み、設計士やコーディネートデザイナーの見方や考え方も変わり、業界イベントなどに盛り上がりを感じる。近畿地区もその動きに着目し、3年前から需要促進PR活動を従来スタイルから一新し、関西フローリング協会の若手経営者・幹部中心の組織の協力のもと、多様なニーズに対応する「木質フローリングPR」に挑戦している。来年度のPR活動に関しても、今までにも増して積極的な意気込みが感じられ、年内には早くも「合同PR実行委員会準備会」を立ち上げる。頼もしい限りだ。

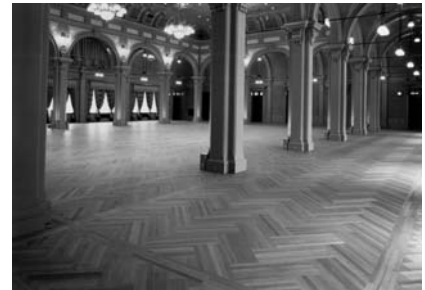
ひとこと

千葉利男・近畿支部(株式会社大晃)

全国天然木化粧合板工業協同組合連合会主催の40周年事業シンポジウムが10月24日、大阪で開催され、「木材の魅力・健康・医療・住空間」に関して、日本の著名な4人の学者がパネルディスカッションを行い、大勢の出席者に将来への期待と希望をもたらした。

会場となった「大阪・中央公会堂」(写真参照)は、1918年(大正2年)大阪市民の故岩本栄之助氏が私財100万円を寄贈して建設され、大阪市民の文化社会に深くかかわってきた「大正の名建築」。その後老朽化が進み、平成11年から大掛かりなリニューアル工事が行われ平成14年9月に完成。「中ノ島舞踏会」が開催され、社交ダンスの愛好家300人が大正ロマンの薫り漂うホールを満喫しました。

リニューアルされた公会堂の床材は、当時採用された檜柱・寄木貼床(北海道産)によみがえりました(供給者は元生産部会員)。再生に当たり、工事前に行われた既存調査では大正初期の優れた材質(柾目)と精度の素晴らしさに感動し、保存の話もありましたが、一部保存のみで貼替えとなりました。来館者にはきっと、貴重な歴史的建造物や三階大ホール「本寄木貼の床」などの華やかな装飾のバランスを存分に魅了していただけることでしょう。



● 広報法務委員連絡先

委員長	石本 勝範	06-6538-7221
委員	松原 由典	0123-72-1223
委員	矢野 伸和	047-353-2100
委員	佐藤 正明	0547-45-2174
委員	當舎 弘造	072-276-1600

● 告知版

・2013年3月5日(火)・・・日本フローリング工業会解散総会、一般社団法人日本フローリング工業会設立総会(浜松町東京會館)

● 会員動向 平成24年12月1日時点

正会員	58社
賛助会員	23社
合計	81社

会員会社の広告 掲載したい会員会社の方は、広報法務委員までご連絡をお願いします。

● 編集後記

住宅市況が上向いている。住宅生産団体連合会が10月末発表した住宅景況感調査によると、住宅大手・中堅各社の受注金額は11期連続でプラスとなるなど盛況を呈し、受注単価は高水準を維持している▼スマートハウスが好調のほか、2014年4月に8%、15年10月に10%に上がる消費増税の気配感により、住宅市場は堅調に推移している。ただ、法律では増税の前提として「経済状況の好転」が盛り込まれており、13年4~6月期の経済成長率や物価動向などをみて最終的に判断されるだけに、先般の内閣府による「景気後退局面入り」の見解は、市況の先行きに大きな不透明感を招くもの。住宅大手がシナリオを下方修正する公算が出てきた。